

平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書

平成 1 8 年 6 月

国立大学法人
北海道大学

目次

大学の概要	1
全体的な状況	3
項目別の状況	6
大学の教育研究等の質の向上に関する目標	6
1 教育に関する目標	6
2 研究に関する目標	30
3 その他の目標	42
大学の教育研究等の質の向上に関する特記事項	52
業務運営の改善及び効率化に関する目標	55
1 運営体制の改善に関する目標	55
2 教育研究組織の見直しに関する目標	60
3 人事の適正化に関する目標	62
4 事務等の効率化・合理化に関する目標	67
業務運営の改善及び効率化に関する特記事項	70
財務内容の改善に関する目標	72
1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標	72
2 経費の抑制に関する目標	76
3 資産の運用管理の改善に関する目標	78
財務内容の改善に関する特記事項	79
自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標	80
1 評価の充実に関する目標	80
2 情報公開の推進に関する目標	82
自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項	84
その他の業務運営に関する重要事項	85
1 施設設備の整備・活用等に関する目標	85
2 安全管理に関する目標	89
その他の業務運営に関する重要事項に関する特記事項	91
予算（人件費見積もりを含む。）収支計画及び資金計画	92
短期借入金の限度額	92
重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画	92
剰余金の使途	93
その他	94
1 施設・設備に関する計画	94
2 人事に関する計画	94
3 災害復旧に関する計画	96
別表（学部の学科、研究科の専攻等）	97

大学の概要

(1) 現況

大学名：国立大学法人北海道大学

所在地：北海道札幌市北区，北海道函館市

役員の状況

学長名：中村睦男（平成16年4月1日～平成19年4月30日）

理事数：7名

監事数：2名

学部等の構成

学 部	文学部 教育学部 法学部 経済学部 理学部 医学部 歯学部 薬学部 工学部 農学部 獣医学部 水産学部
大 学 院	文学研究科 教育学研究科 法学研究科 経済学研究科 理学研究科 医学研究科 歯学研究科 薬学研究科 工学研究科 農学研究科 獣医学研究科 国際広報メディア研究科 情報科学研究科 水産科学院・水産科学研究院 環境科学院・地球環境科学研究院 公共政策学教育部・公共政策学連携研究部
附 置 研 究 所	低温科学研究所 電子科学研究所 遺伝子病制御研究所
医 療	看護学科 理学療法学科

技術短期大学部	作業療法学科 衛生技術学科 診療放射線技術学科 専攻科助産学特別専攻
---------	---

は，全国共同の機能を有する附置研究所を示す。

学生数及び教職員数

学生数	17,831名（うち留学生数 769名）
・学部	11,299名（うち留学生数 182名）
・大学院	6,250名（うち留学生数 546名）
・研究所等	49名（うち留学生数 41名）
・医療技術短期大学部	233名（うち留学生数 0名）
教員数	2,127名
職員数	1,857名

(2) 大学の基本的な目標等

(中期目標の全文)

北海道大学は大学院を中心とする研究主導型の基幹総合大学であり，その起源は明治9年（1876年）に誕生した日本で最初の近代的高等教育機関である札幌農学校に遡る。

実学を尊ぶリベラルな学園として出発した本学は，その後，東北帝国大学農科大学，北海道帝国大学を経て，昭和22年（1947年）の学制改革により北海道大学となったが，今般，平成16年（2004年）4月より，国立大学法人北海道大学として，新世紀における知の創成，伝承，実証の拠点たる大学の存在意義を厳しく自覚し，その在り方を不断の自己評価により見つけ，さらに自己改革を進める体制を整備するに至った。

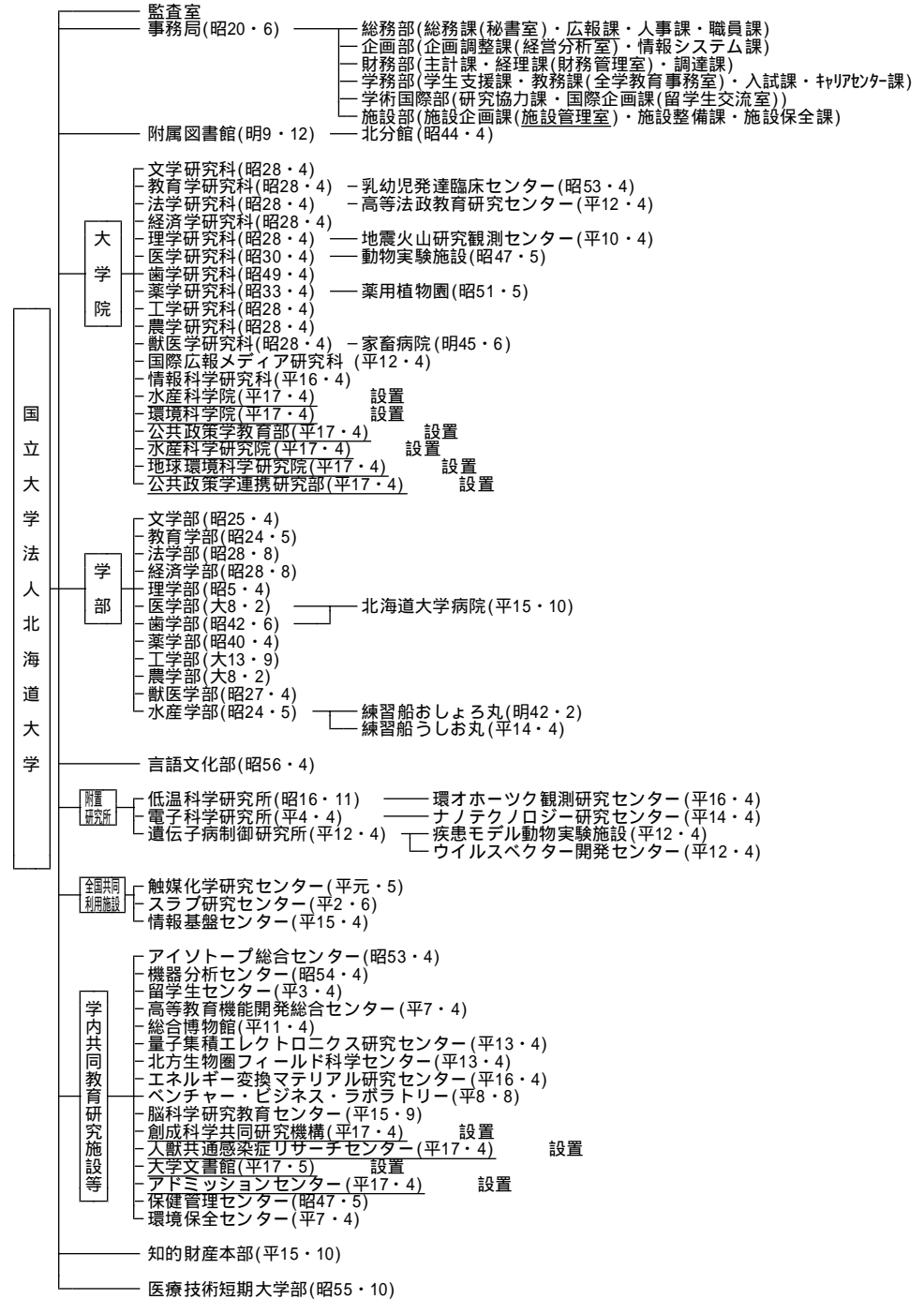
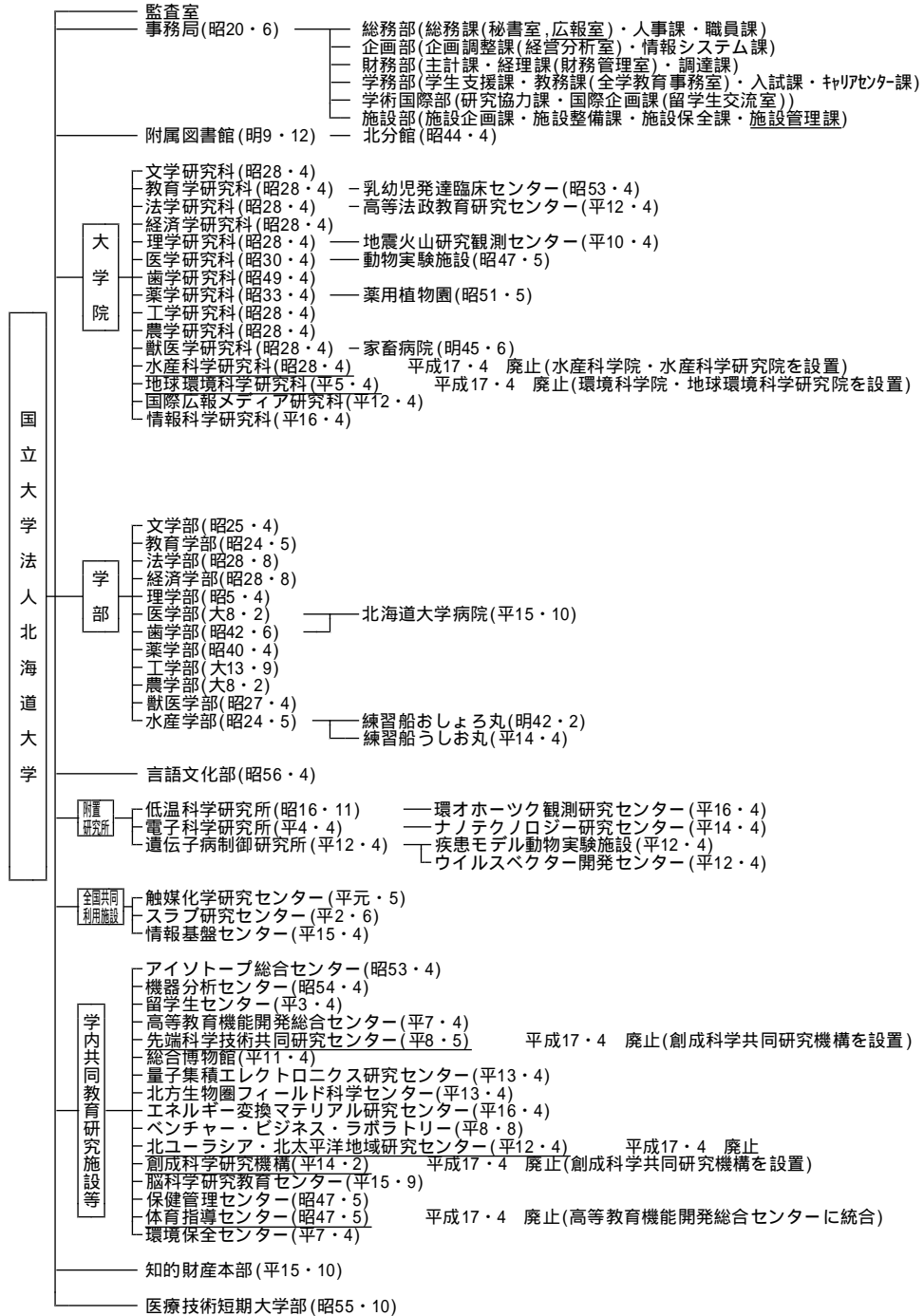
北海道大学は，その長きにわたる歴史のなかで「フロンティア精神」，「国際性の涵養」，「全人教育」そして「実学の重視」という四つの基本理念を一貫して掲げ，学問の自主，自由を培ってきた。すなわち，それぞれの時代の課題を受け止め新しい道を拓くこと，多様な世界に精神を開くこと，豊かな人間性と高い知性を兼ね備え，広い視野と高い識見を求め，そして，常に社会と学術双方に向けられた旺盛な実証的探求心の重視である。

北海道大学はこれらの基本理念の今日的具體化を志向し，教育研究を通じて，人類の福祉，科学，文化及び産業の発展に寄与することを社会的使命とする。

この使命を達成するため，北海道大学は，教育においては専門教育とリベラルアーツの有機的調和に立脚しつつ，高度の専門性と高い倫理観を有し，様々な分野において活躍する指導的中核的人材を育成し，それにより日本及び世界の発展に貢献することを目指す。研究においては，自然，人間，社会に関する真理を探究し，知の創成，新たな価値の創造に務めるため，常にその活動を前進させる責務を負う。そして，社会貢献においては，開かれた大学として産業界，地域社会，国際社会との連携により，常に教育研究の成果を広く還元することに努めなければならない。

(3) 大学の機構図

次頁参照



()内の年月は設置・改組年月を表し、下線部については、左は17年度に改組・廃止、右は設置・改組の組織を表す。